

新聞新賣讀

2007年(平成19年) 1月29日 月曜日

都、「減災」へ数値目標

防災計画見直し素案 在日米軍支援要請も

都は、首都直下地震による想定死者数を10年以内に半減させるなどの「減災目標」を初めて掲げた都地域

防災計画の見直し素案を公表した。昨年9月の防災訓練に初参加した在日米軍への支援要請も明記した。

都地域防災計画は都、国と公共交通機関などをメンバーとする都防災会議(会長＝石原知事)が策定する。昨年、首都直下地震の被害想定を9年ぶりに見直したことを踏まえ、対策マニュアルとなる同計画についても抜本的な修正を進めていた。

震災編の素案では、地震

による被害をいかに少なく抑えるかに重点を置き、具体的な数値目標を打ち出した。

まず住宅倒壊による死者数を最大被害想定3000人から1500人に半減させるため、現在は都内で76%にとどまる住宅の耐震化率を90%にし、家具類の転倒防止策実施率を35%から60%に引き上げるなどの取り組みを進める。また、木造住宅の密集地を中心に不燃化を促進するなどして、火災による最大想定死者数を3500人から1700人に減らす。交通機関のマヒで自宅に戻れなくなるのが想定さ

れる390万人の帰宅困難者については、地震に強いとされる地下鉄を早期に運転再開させたり、船舶で水上輸送したりして4日以内に全員帰宅できるようにする。在日米軍の支援は、防災訓練で実施した艦船によ

る被災者の避難やヘリによる負傷者や救援物資の搬送を想定。支援要請は知事が政府を介して行う。このほか、都市型災害への備えとして停止したエレベーター内での閉じこめや鉄道利用者が殺到するターミナル駅周辺での混乱を防ぐ対策も盛り込んだ。都防災会議は素案に区市町村や都民の意見を反映させたうえで計画案を固め、国との協議を経て5月に新計画を決める。